

2026年3月期
第2四半期(中間期)決算説明資料

2025年11月14日



目次

決算ハイライト		決算資料	
1. 損益の状況	連結	P. 2
2. 資金利益・利鞘の推移	単体	P. 3
3. 役務取引等利益の状況	単体	P. 4
4. 営業経費の推移	単体	P. 5
5. バランスシートの状況	単体	P. 6
6. 資産運用の状況	単体	P. 7
7. 評価損益の状況	単体	P. 8
8. 自己資本比率の推移	連結	P. 9
(参考)リスク性資産残高の推移	単体	P.10
(参考)中期経営計画の進捗			
(参考)中期経営計画の進捗	単体・連結	P.12
連結子会社等の状況			
連結子会社	ゆうちょローンセンター株式会社 JPインベストメント株式会社 ゆうちょキャピタルパートナーズ株式会社	ほか13社	
持分法適用関連会社	日本ATMビジネスサービス株式会社 JP投信株式会社		

本資料における表記の取扱い

日本郵便	日本郵便株式会社
郵政管理・支援機構	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
親会社株主純利益	親会社株主に帰属する当期(中間)純利益
日本郵便への委託手数料	日本郵便株式会社の銀行代理業務等に係る委託手数料

注: 単位未満を切り捨てて表示しています。これにより、合計が合わない場合があります。

決算ハイライト

1. 損益の状況

連結

■ 親会社株主純利益は2,403億円、前年同期比+175億円。通期業績予想に対する進捗率は51.1%と堅調。

	2024年度 中間期	2025年度 中間期	増減
1 連結粗利益	5,284	6,189	+905
2 資金利益	4,526	5,670	+1,144
3 役務取引等利益	787	840	+53
4 その他業務利益	△29	△321	△292
5 うち外国為替売買損益	△38	△324	△286
6 うち国債等債券損益	8	0	△8
7 経費(除く臨時処理分)	4,643	4,757	+114
8 一般貸倒引当金繰入額	△0	1	+1
9 連結業務純益	641	1,430	+788
10 臨時損益	2,573	2,110	△462
11 経常利益	3,214	3,540	+326
12 親会社株主純利益	2,228	2,403	+175
【参考※】			(%)
13 ROE (株主資本ベース)	4.63	4.90	+0.27
14 OHR (金銭の信託運用損益等を含むベース)	59.21	57.35	△1.85

■ 連結粗利益

資金利益は、外債投資信託からの収益や国債利息の増加等により、前年同期比1,144億円の増加。

役務取引等利益は、前年同期比53億円の増加。

その他業務利益は、外国為替売買損益の減少により、前年同期比292億円の減少。

■ 経費

前年同期比114億円の増加。

■ 臨時損益

プライベートエクイティファンド等からの収益が増加したものの、株式のリスク調整オペレーションに伴う売却益の減少により、前年同期比462億円の減少。

■ 経常利益

前年同期比326億円の増加。

通期業績予想6,800億円に対する進捗率52.0%

■ 親会社株主純利益

通期業績予想4,700億円に対する進捗率51.1%

【通期業績予想および配当予想】

通期業績予想・配当予想(66円)は据え置き。

※中期経営計画(2021年度～2025年度)の財務目標の算出ベース

ROE=親会社株主純利益/[（期首株主資本+期末株主資本）/2]×100

OHR=経費/(資金収支等+役務取引等利益)×100

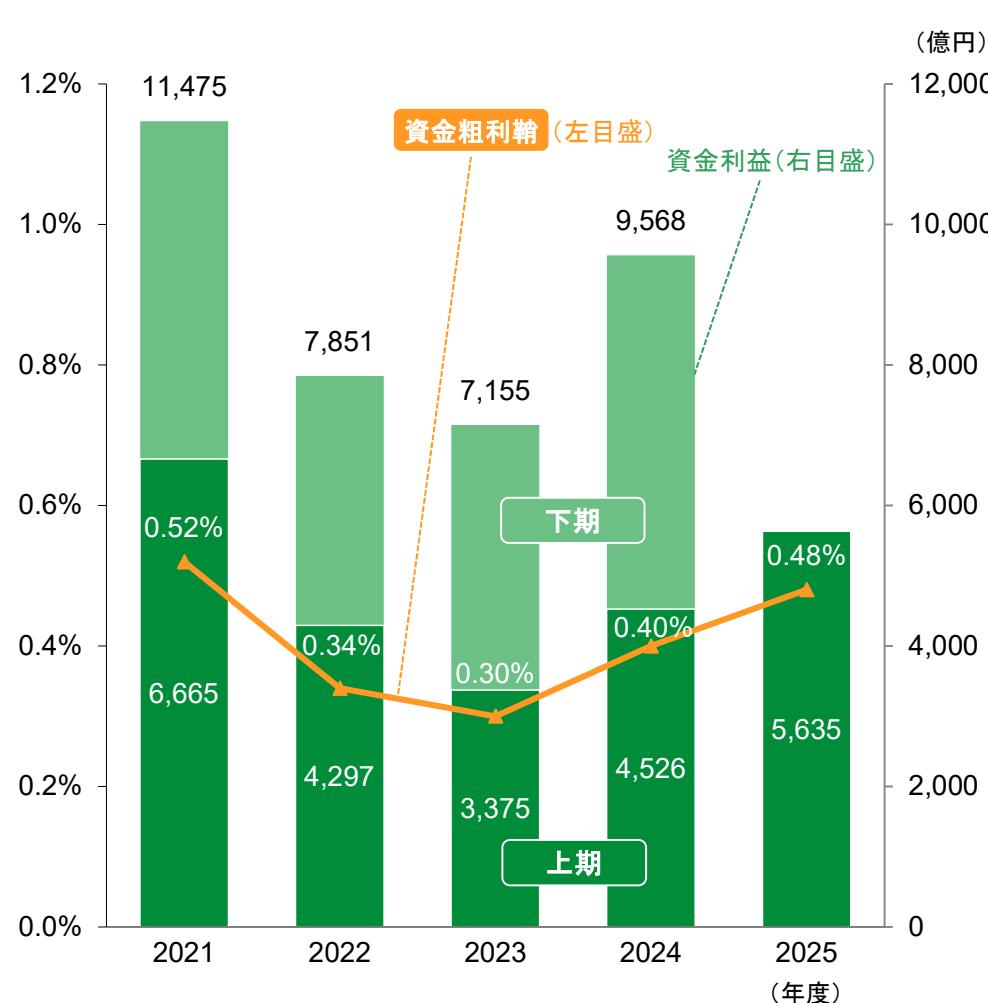
資金収支等とは、資金運用に係る収益から資金調達に係る費用を除いたもの(売却損益等を含む)。

なお、ROE・OHRは、中間期時点の計数をもとに算出した結果であり、通期の指標を示すものではない。

2. 資金利益・利鞘の推移

単体

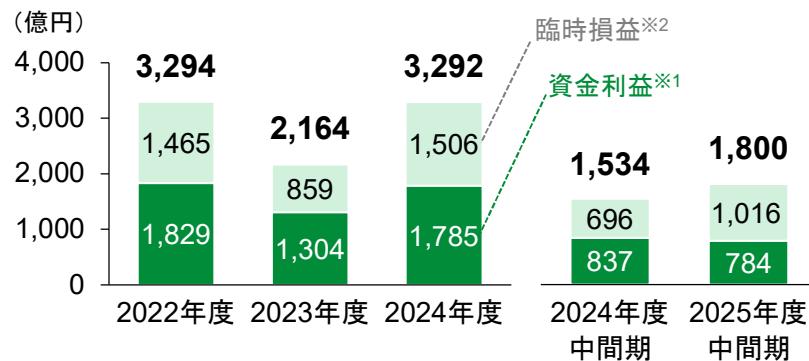
- 2025年度中間期の資金利益は、前年同期比1,109億円増加の5,635億円。資金粗利鞘は0.48%。
- 外債投資信託からの収益や国債利息の増加等により、資金運用収益が増加。



注：資金粗利鞘については、2021～2024年度は通期、2025年度は中間期の計数。

	2024年度 中間期	2025年度 中間期	増減
資金利益	4,526	5,635	+1,109
資金運用収益	8,211	10,244	+2,032
うち国債利息	1,154	1,677	+523
うち外国証券利息	6,198	6,315	+116
資金調達費用	3,685	4,609	+923

【参考：戦略投資領域に係る損益の推移】



◆ 戦略投資領域に係る損益は、資金利益に加え臨時損益にも貢献。

※1 資金利益には、戦略投資領域のうち、プライベートエクイティファンド(利益分配)、不動産ファンド(デット)等に係る損益を含む。

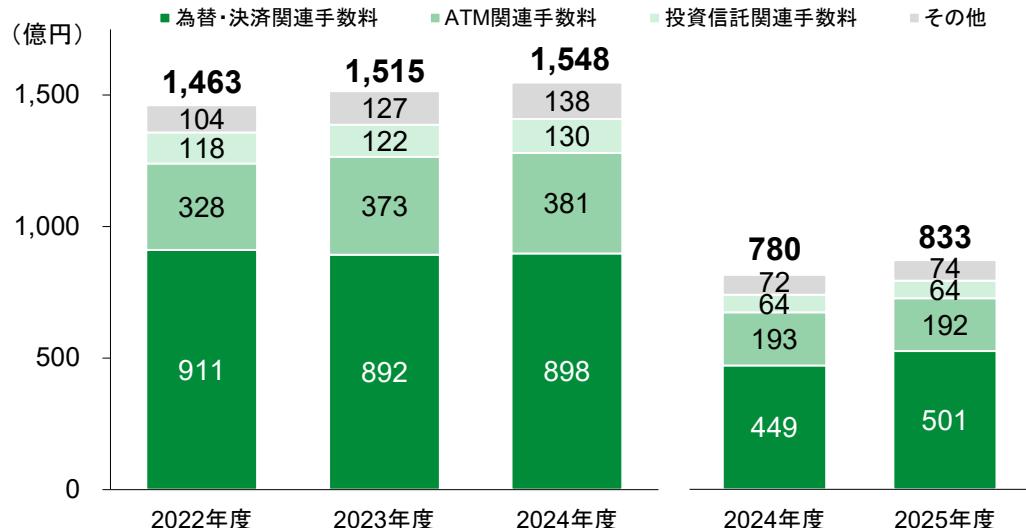
※2 臨時損益には、戦略投資領域のうち、プライベートエクイティファンド(償還損益)、不動産ファンド(エクイティ・デット)等に係る損益を含む。

3. 役務取引等利益の状況

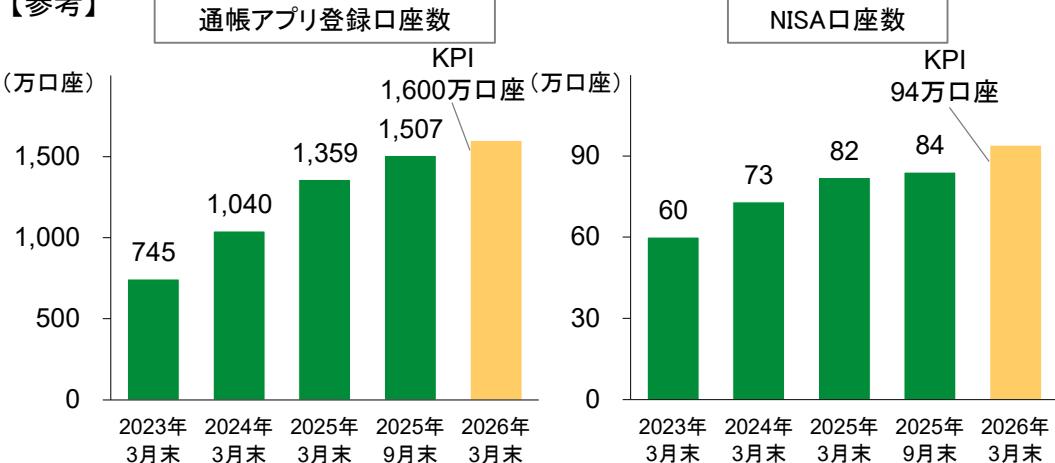
単体

■ 2025年度中間期の役務取引等利益は、前年同期比52億円増加の833億円。

役務取引等利益の推移



【参考】



JP ゆうちょ銀行

役務取引等利益の内訳

	2024年度 中間期	2025年度 中間期	(億円) 増減
役務取引等利益	780	833	+52
為替・決済関連手数料	449	501	+51
ATM関連手数料	193	192	△1
投資信託関連手数料※	64	64	△0
その他	72	74	+1

※ ゆうちょファンドラップ(投資一任サービス)を含む。

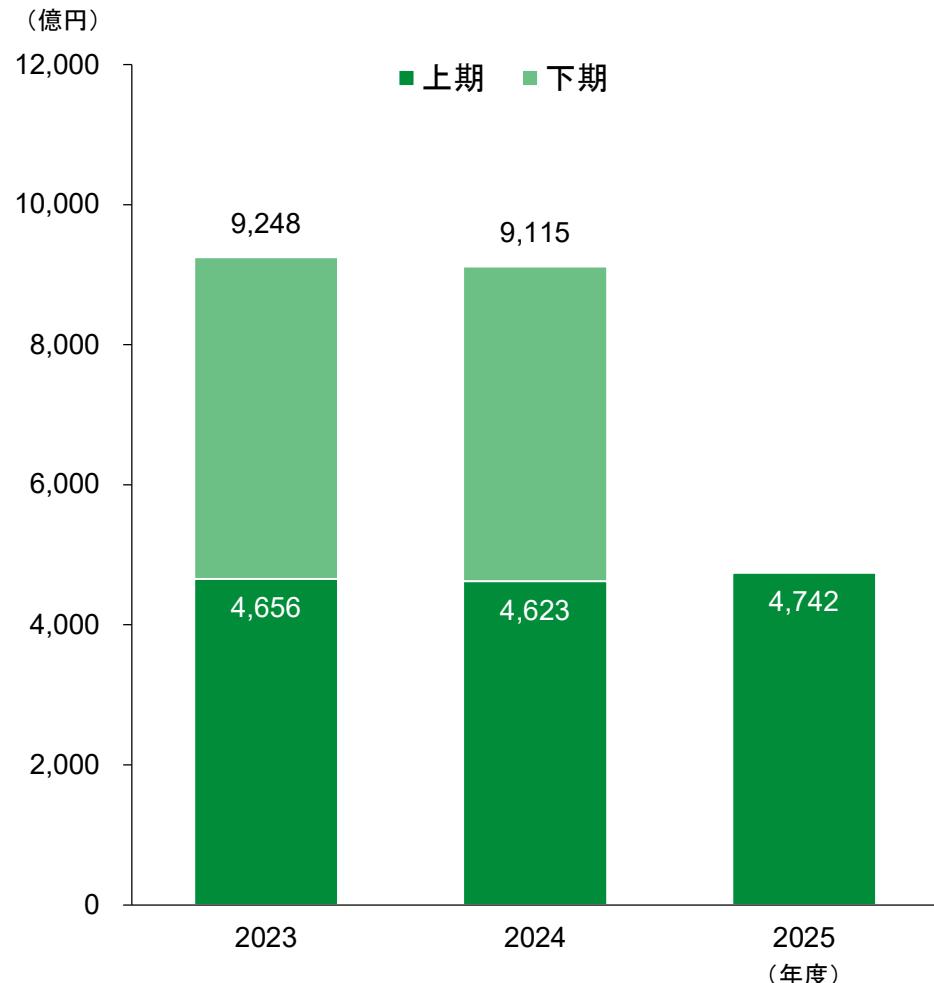
投資信託・ゆうちょファンドラップの取扱状況

	2024年度 中間期	2025年度 中間期	(千件、億円) 増減
販売件数	5,228	5,863	+635
販売額	2,936	2,655	△281
	2025年3月末	2025年9月末	(億円) 増減
残高	29,397	32,474	+3,076
投資信託	27,499	29,910	+2,410
ゆうちょファンドラップ	1,897	2,563	+666

4. 営業経費の推移

単体

■ 2025年度中間期の営業経費は、前年同期比119億円増加の4,742億円。



	2024年度 中間期	2025年度 中間期	(億円) 増減
人件費※	528	529	+1
うち給与・手当	445	442	△3
物件費	3,894	4,039	+144
うち日本郵便への委託手数料	1,577	1,542	△34
うち郵政管理・支援機構への拠出金	1,233	1,315	+81
うち預金保険料	140	138	△1
うち減価償却費	223	255	+32
うち機械化関係経費	73	92	+19
税金	201	174	△26
合計	4,623	4,742	+119

※ 臨時処理分を含む。

【参考:中期経営計画(2021年度～2025年度) 財務目標(連結ベース)】 (億円)

	2025年度中間期実績 (2020年度中間期対比)	2025年度目標 (2020年度対比)
営業経費	△279	△690

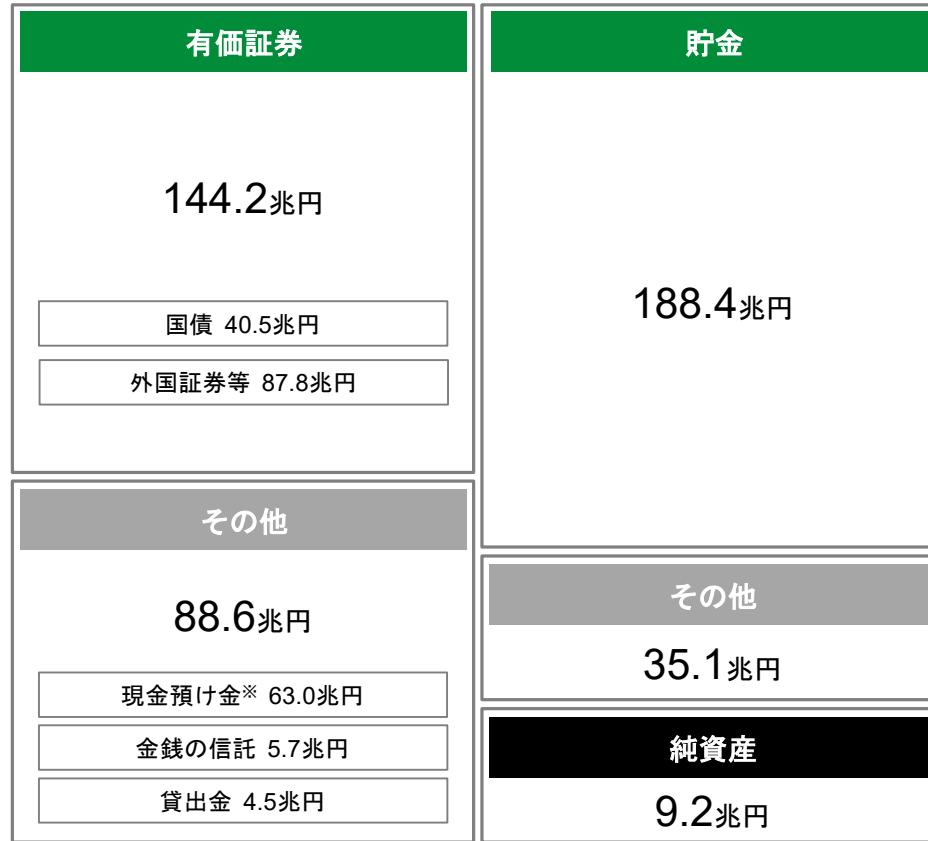
5. バランスシートの状況

単体

- 2025年9月末の総資産は232.8兆円。
- 2025年9月末の貯金は188.4兆円。流動性預金は125.4兆円、定期性預金は62.8兆円。

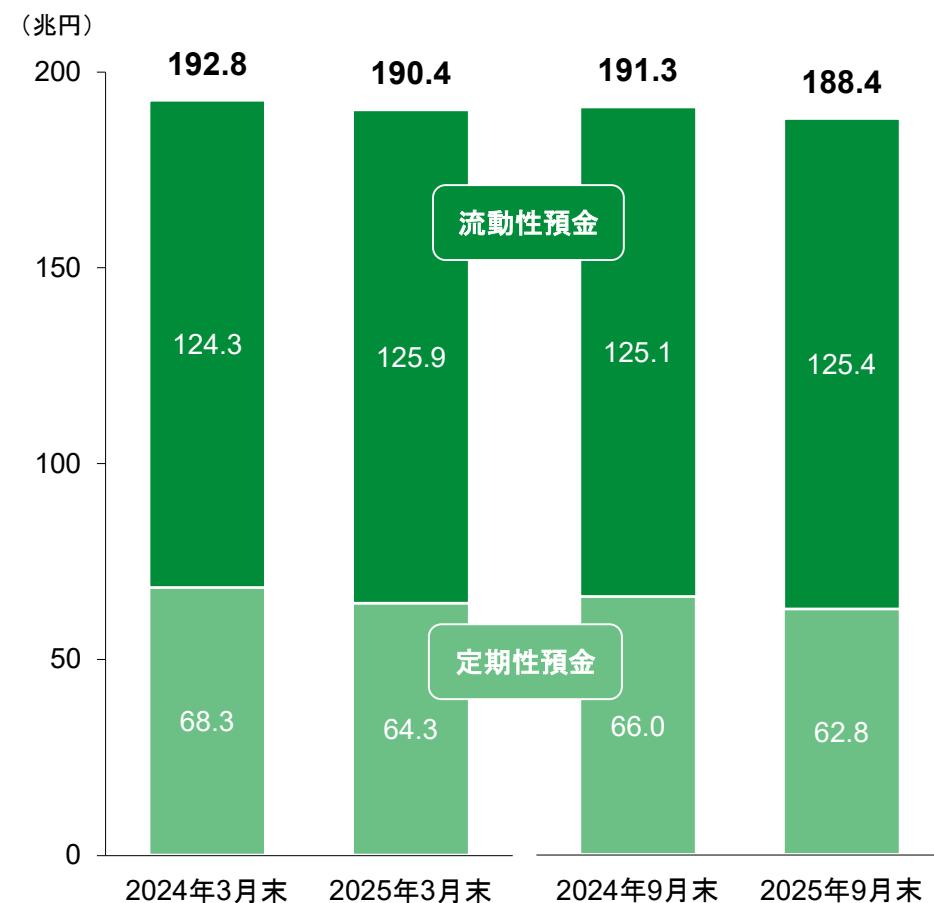
バランスシートの概要

総資産 232.8兆円 (2025年9月末)



※ 日銀預け金を含む。

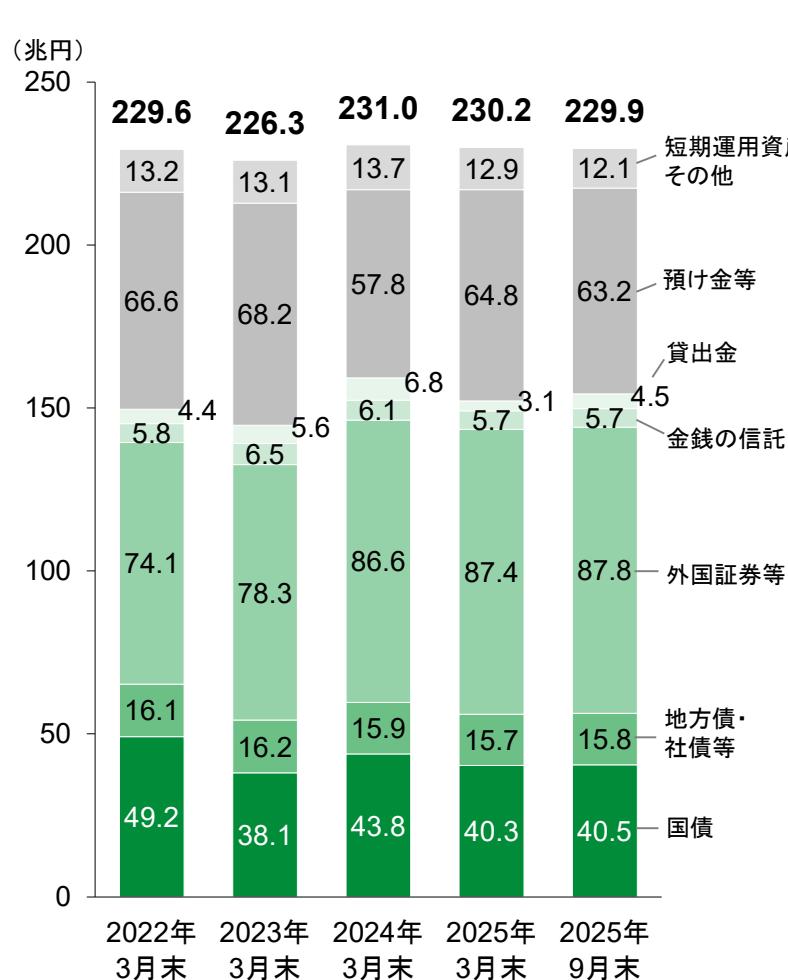
貯金残高の推移



6. 資産運用の状況

単体

■ 2025年9月末の運用資産のうち、国債は40.5兆円、外国証券等は87.8兆円。



区分	2025年3月末	構成比 (%)	2025年9月末	構成比 (%)	増減
1 有価証券	1,435,653	62.3	1,442,671	62.7	+7,017
2 国債	403,426	17.5	405,590	17.6	+2,163
3 地方債・社債等 ^{※1}	157,963	6.8	158,399	6.8	+436
4 外国証券等	874,263	37.9	878,681	38.2	+4,417
5 うち外国債券	278,237	12.0	279,995	12.1	+1,757
6 うち投資信託 ^{※2}	594,373	25.8	597,119	25.9	+2,746
7 金銭の信託	57,219	2.4	57,295	2.4	+75
8 うち国内株式	6,165	0.2	6,512	0.2	+346
9 貸出金	31,305	1.3	45,272	1.9	+13,966
10 預け金等 ^{※3}	648,880	28.1	632,646	27.5	△16,234
11 短期運用資産・その他 ^{※4}	129,388	5.6	121,212	5.2	△8,175
12 運用資産合計	2,302,448	100.0	2,299,098	100.0	△3,350

※1「地方債・社債等」は地方債、短期社債、社債、株式。

2 投資信託の投資対象は主として外国債券。プライベートエクイティファンド等を含む。

3 「預け金等」は日銀預け金、買入金銭債権。

4 「短期運用資産・その他」はコールローン、買現先勘定等。

7. 評価損益の状況

単体

■ 2025年9月末の評価損益(その他目的)は、ヘッジ考慮後で△7,402億円(税効果前)となり、前年度末比+3,476億円。

	2025年3月末		2025年9月末		(億円)
	貸借対照表計上額 (想定元本)	評価損益 (ネット繰延損益)	貸借対照表計上額 (想定元本)	評価損益 (ネット繰延損益)	増減 評価損益 (ネット繰延損益)
1 その他目的	1,046,033	5,534	1,013,147	9,846	+4,312
2 有価証券 (A)	988,813	18,643	955,851	22,781	+4,137
3 国債	153,052	△17,051	123,231	△19,117	△2,065
4 外国債券	191,038	24,835	188,361	26,796	+1,960
5 投資信託※	594,373	11,948	597,119	16,211	+4,262
6 その他	50,349	△1,088	47,139	△1,108	△20
7 時価ヘッジ効果額 (B)		△15,488		△15,019	+468
8 金銭の信託 (C)	57,219	2,379	57,295	2,085	△293
9 国内株式	6,165	3,012	6,512	2,858	△154
10 その他	51,054	△633	50,782	△773	△139
11 デリバティブ取引 (D) (繰延ヘッジ適用分)	159,440	△16,413	157,161	△17,248	△835
12 評価損益合計 (A)+(B)+(C)+(D)		△10,879		△7,402	+3,476

※ 投資信託の投資対象は主として外国債券。プライベートエクイティファンドの評価損益(2025年9月末1兆2,047億円、2025年3月末1兆1,069億円)を含む。

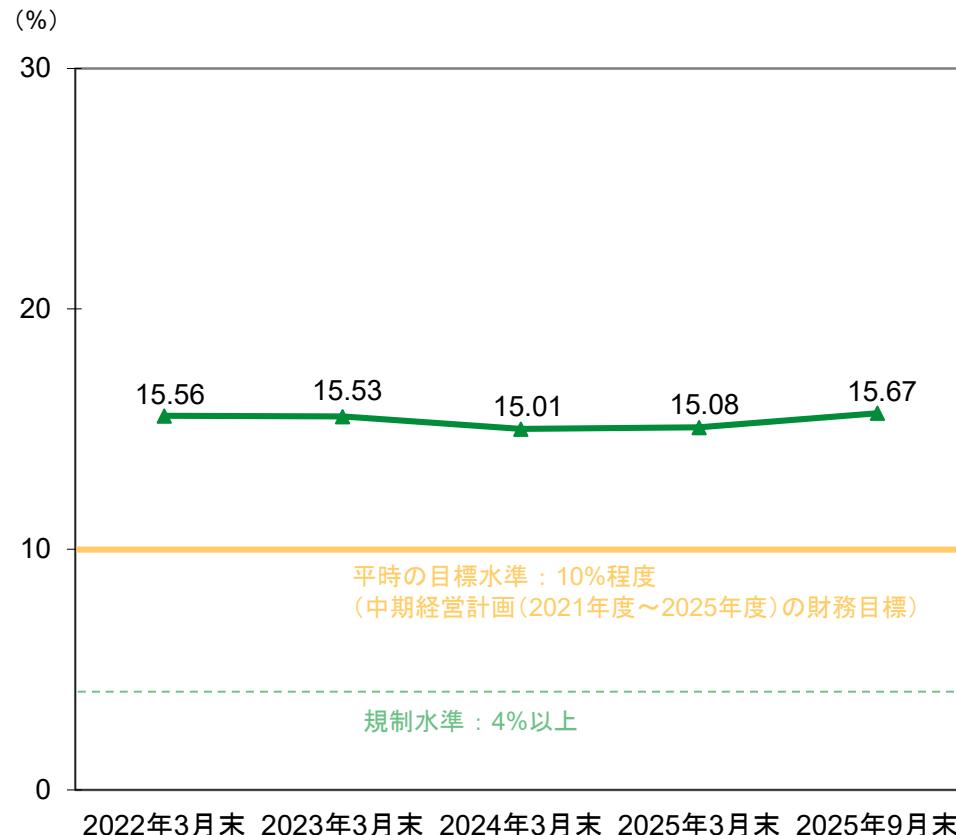
8. 自己資本比率の推移

連結

■ 2025年9月末の自己資本比率(国内基準)は15.67%。

(参考)普通株式等Tier1比率(国際統一基準、試算値)は12.43%。

【国内基準】



【国内基準】

	2025年3月末	2025年9月末	(億円、%)
自己資本の額 (A)	93,738	95,687	+1,948
リスク・アセットの額の合計額 (B)	621,310	610,263	△11,047
うち信用リスク・アセットの額の合計額	558,175	541,691	△16,483
自己資本比率 (A)/(B)	15.08	15.67	+0.59

【参考:国際統一基準(試算値)】

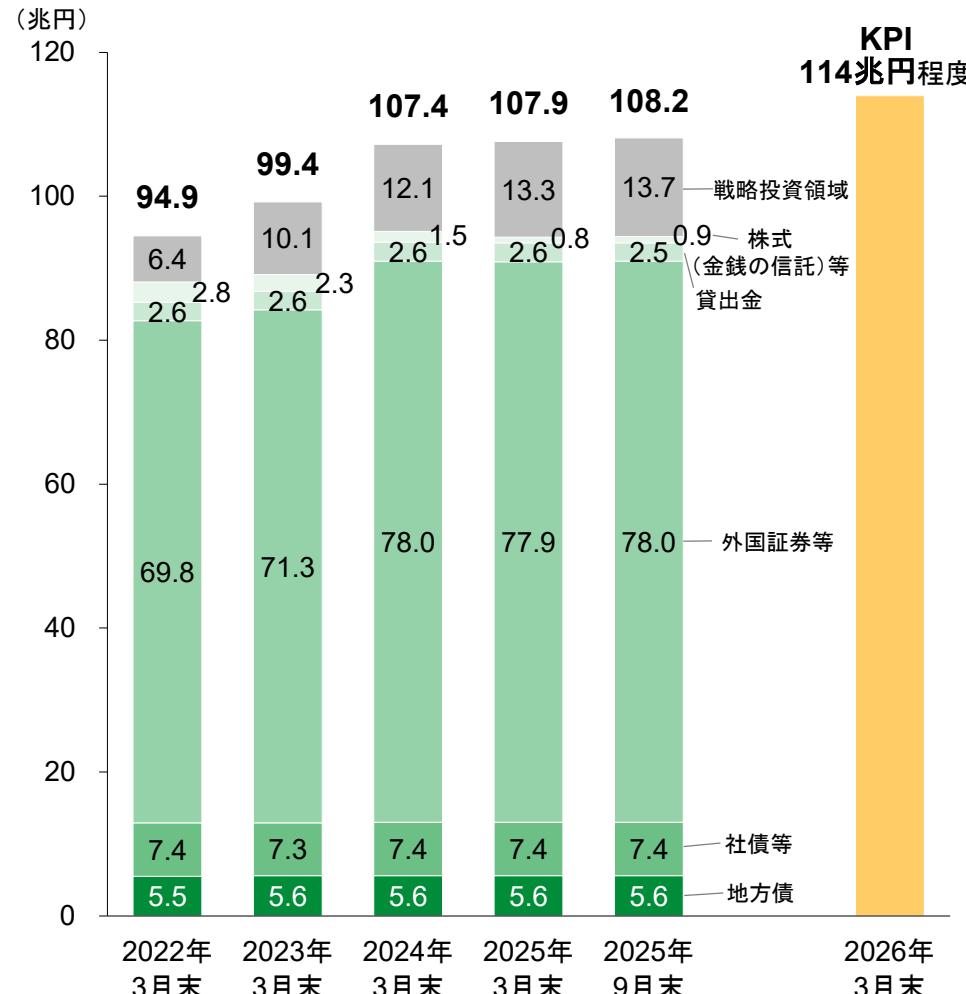
	2025年3月末	2025年9月末	(%)
普通株式等Tier1比率 (CET1比率)	11.77	12.43	+0.66
その他有価証券評価益除く	11.77	12.43	+0.66

注: CET1比率は一部簡便的に算出、バーゼルⅢ最終化ベース

(参考)リスク性資産残高の推移

単体

リスク性資産残高



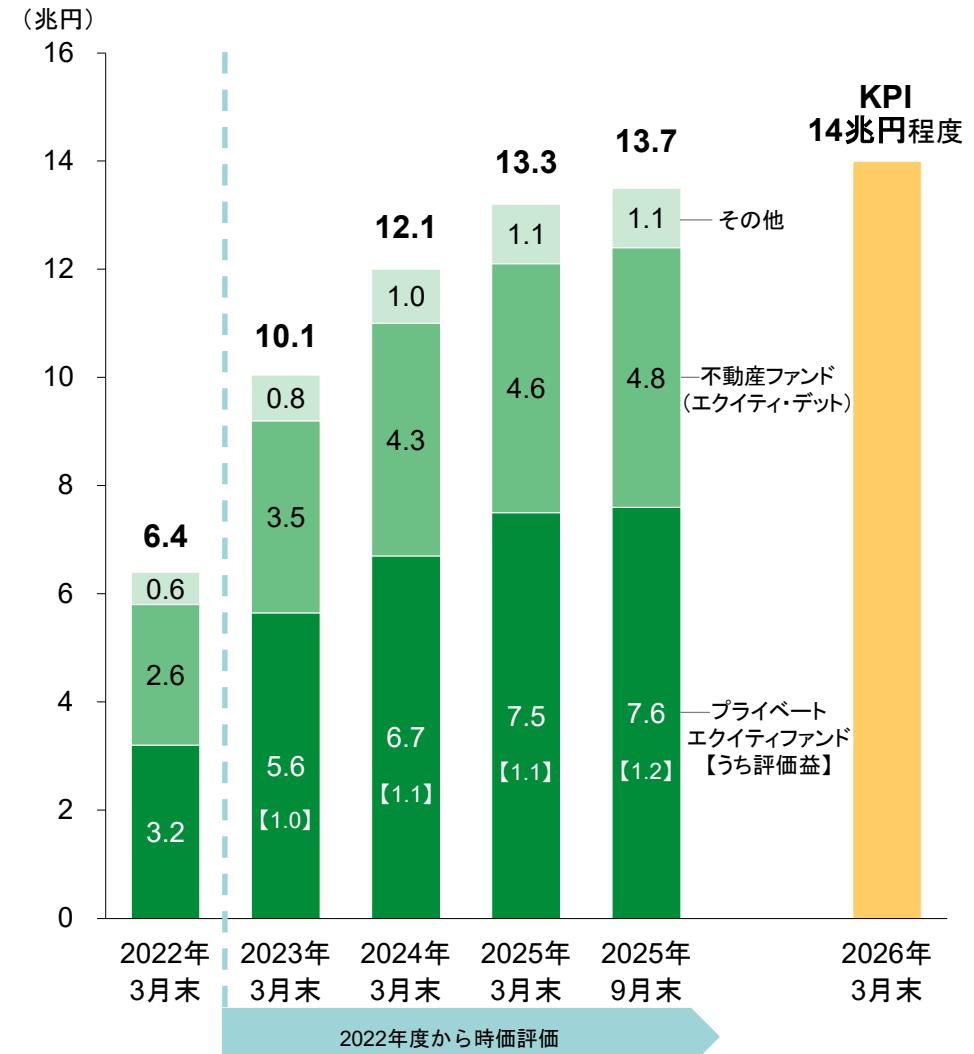
注:1 管理会計ベースのため、P7「6. 資産運用の状況」とは一致しない。

2 リスク性資産は、円金利(国債等)以外の資産。

3 戰略投資領域残高のその他は、ダイレクトレンディングファンド、インフラデットファンド等。

4 プライベートエクイティファンド等は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年改正)の適用を受け、2022年度から時価評価後の残高に変更(2022年3月末以前は簿価残高)。【うち評価益】は、投資信託に係るもの。

戦略投資領域残高



(参考)中期経営計画の進捗

(参考)中期経営計画の進捗

単体・連結

財務目標項目 <連結>

収益性	<25年度中間期実績> <25年度目標 ^{※1} >		効率性	<25年度中間期実績> <25年度目標 ^{※1} >		健全性	<25/9末実績> <26/3末目標>	
	当期純利益 2,403億円	4,000億円以上 		OHR (金銭の信託運用損益等含む) 57.35%	62%以下 		自己資本比率 (国内基準) 15.67%	10%程度 ^{※3} <平時の目標水準>
ROE (株主資本ベース) 4.90% ^{※2}	4.0%以上 	4.7%以上	営業経費 △279億円 (20年度中間期対比)	△690億円 (20年度対比)	CET1比率 (国際統一基準) 12.43%	10%程度 ^{※3} <平時の目標水準>		

※1 上段は中計見直し(24/5公表)時点における、中計最終年度の目標
下段下線部は25年度業績予想(25/5公表)に基づく目標
※2 年率換算ベース

目標KPI

マーケットビジネス	<25/9末実績> <26/3末目標>		リテールビジネス	<25/9末実績> <26/3末目標>		(参考) ATMネットワーク関連計数 <25/9末時点>
	リスク性資産 残高 (25/3末 107.9兆円)	108.2兆円 114兆円程度		通帳アプリ 登録口座数 (25/3末 1,359万口座)	1,507万口座 1,600万口座	
戦略投資領域 残高 (25/3末 13.3兆円)	13.7兆円 14兆円程度		NISA 口座数 (25/3末 82万口座)	84万口座 94万口座		
サステナビリティ	<25/9末実績>	<26/3末目標>				
ESGテーマ型 投融資残高 (25/3末 6.0兆円)	6.4兆円	7兆円				

※3 バーゼルⅢ最終化・完全適用ベース

(参考) ATMネットワーク関連計数

ATM設置台数	約31,200台
提携金融機関数	約1,200社
うちプラットフォーム化 ^{※4}	21行

※4 地域金融機関のキャッシュカードを
当行ATMで利用した場合の手数料を無料とする提携。
無料となる条件は各金融機関にて設定

決算資料

1. 要約貸借対照表

単体

	2025年3月末	2025年9月末	増減
現金預け金	64,607,384	63,044,336	△1,563,048
コールローン	2,135,000	1,445,000	△690,000
買現先勘定	8,463,537	8,678,919	215,381
買入金銭債権	593,739	534,202	△59,536
商品有価証券	224	198	△25
金銭の信託	5,721,973	5,729,516	7,542
有価証券	143,565,339	144,267,133	701,793
貸出金	3,130,595	4,527,267	1,396,672
外国為替	134,261	167,111	32,849
その他資産	4,459,004	3,877,118	△581,885
有形固定資産	191,678	183,289	△8,389
無形固定資産	101,053	99,690	△1,362
前払年金費用	4,107	3,000	△1,107
繰延税金資産	440,981	336,786	△104,195
貸倒引当金	△1,043	△1,167	△124
資産の部合計	233,547,839	232,892,404	△655,434

	2025年3月末	2025年9月末	増減
貯金	190,465,032	188,443,712	△2,021,319
売現先勘定	26,985,038	27,280,858	295,819
債券貸借取引受入担保金	2,004,678	2,534,640	529,961
借用金	2,510,100	2,696,400	186,300
外国為替	924	1,113	189
その他負債	2,494,629	2,622,835	128,206
賞与引当金	7,253	7,015	△237
役員賞与引当金	183	—	△183
従業員株式給付引当金	414	172	△242
役員株式給付引当金	630	593	△36
睡眠貯金払戻損失引当金	42,534	41,574	△959
負債の部合計	224,511,418	223,628,916	△882,501
資本金	3,500,000	3,500,000	—
資本剰余金	3,500,000	3,500,000	—
利益剰余金	2,777,217	2,768,635	△8,581
自己株式	△6,384	△1,485	4,899
株主資本合計	9,770,832	9,767,149	△3,682
その他有価証券評価差額金	392,541	678,953	286,412
繰延ヘッジ損益	△1,126,952	△1,182,616	△55,663
評価・換算差額等合計	△734,411	△503,662	230,749
純資産の部合計	9,036,421	9,263,487	227,066
負債及び純資産の部合計	233,547,839	232,892,404	△655,434

注：貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

2. 損益の状況

単体

	2024年度 中間期	2025年度 中間期	増減
業務粗利益	527,840	611,108	83,268
資金利益	452,646	563,556	110,910
役務取引等利益	78,098	83,310	5,212
その他業務利益	△2,904	△35,758	△32,854
うち外国為替売買損益	△3,860	△36,102	△32,241
うち国債等債券損益	872	66	△806
経費	△463,016	△474,197	△11,180
人件費	△53,457	△52,863	593
物件費	△389,426	△403,900	△14,474
税金	△20,133	△17,433	2,699
実質業務純益	64,823	136,910	72,087
コア業務純益	63,951	136,844	72,893
除く投資信託解約損益	76,203	131,470	55,267
一般貸倒引当金繰入額	2	△140	△143
業務純益	64,826	136,770	71,944
臨時損益	253,086	204,881	△48,205
うち株式等関係損益	△37,908	19,401	57,309
うち金銭の信託運用損益	286,628	174,427	△112,200
経常利益	317,912	341,651	23,738

	2024年度 中間期	2025年度 中間期	増減
特別損益	△289	△101	187
固定資産処分損益	△287	△39	248
減損損失	△1	△62	△60
税引前中間純利益	317,623	341,550	23,926
法人税、住民税及び事業税	△94,300	△103,171	△8,870
法人税等調整額	577	1,905	1,328
法人税等合計	△93,723	△101,265	△7,542
中間純利益	223,899	240,284	16,384
金銭の信託運用損益	286,628	174,427	△112,200
受取配当金・利息	87,840	54,019	△33,820
株式売却損益	246,904	145,050	△101,853
減損損失	△284	△220	64
源泉税等	△47,831	△24,422	23,408
与信関係費用	10	△63	△74
一般貸倒引当金繰入額	10	△63	△74

注:1「経費」は、営業経費から臨時処理分を除いて算出しています。

2 コア業務純益=実質業務純益-国債等債券損益

3 「与信関係費用」は、金融再生法開示債権に係る費用を計上しています。

4 金額が損失または費用には△を付しています。

3. 国内・国際別の資金利益

単体

(1) 国内業務部門

	2024年度 中間期	2025年度 中間期	(百万円) 増減
資金利益	160,444	256,280	95,835
資金運用収益	206,570	458,734	252,164
うち国債利息	115,405	167,720	52,315
資金調達費用	46,125	202,454	156,328

(2) 国際業務部門

	2024年度 中間期	2025年度 中間期	(百万円) 増減
資金利益	292,201	307,276	15,074
資金運用収益	624,835	634,391	9,556
うち外国証券利息	619,851	631,537	11,685
資金調達費用	332,634	327,115	△5,518

(3) 合計

	2024年度 中間期	2025年度 中間期	(百万円) 増減
資金利益	452,646	563,556	110,910
資金運用収益	821,189	1,024,475	203,286
資金調達費用	368,542	460,918	92,375

注:1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引については、国際業務部門に含めています。

2 国内業務部門の資金運用収益および国際業務部門の資金調達費用に、資金貸借に係る利息(2025年度中間期68,651百万円、2024年度中間期10,216百万円)を含めています。合計においては、当該資金貸借に係る利息は、相殺して記載しています。

4. 利鞘

単体

	2024年度 中間期	2025年度 中間期	(%) 増減
資金運用利回り (A)	0.71	0.91	0.20
資金調達原価 (B)	0.75	0.87	0.11
資金調達利回り (C)	0.33	0.43	0.09
総資金利鞘 (A) - (B)	△0.04	0.04	0.08
資金粗利鞘 (A) - (C)	0.37	0.48	0.10

注:利回り、利鞘等は年率換算しています。

5. 資金運用・調達の平均残高、利息、利回り

単体

(1) 国内業務部門

(百万円、%)

	2024年度 中間期			2025年度 中間期			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	
資金運用勘定	219,253,466	206,570	0.18	216,094,998	458,734	0.42	0.23
うち貸出金	5,587,486	5,418	0.19	3,966,296	10,957	0.55	0.35
うち有価証券	63,105,462	139,622	0.44	58,932,135	204,977	0.69	0.25
うち預け金等	62,214,508	47,762	0.15	63,277,928	154,464	0.48	0.33
資金調達勘定	213,654,028	46,125	0.04	209,668,076	202,454	0.19	0.14
うち貯金	192,556,226	24,933	0.02	190,112,466	143,322	0.15	0.12
うち売現先勘定	21,136,356	3,322	0.03	18,971,238	36,723	0.38	0.35

(2) 国際業務部門

(百万円、%)

	2024年度 中間期			2025年度 中間期			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	
資金運用勘定	86,970,434	624,835	1.43	86,656,467	634,391	1.46	0.02
うち貸出金	19,978	69	0.69	12,420	75	1.21	0.51
うち有価証券	86,724,635	619,851	1.42	86,463,744	631,537	1.45	0.03
うち預け金等	—	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	82,307,352	332,634	0.80	83,498,773	327,115	0.78	△0.02
うち売現先勘定	6,098,114	163,003	5.33	5,340,701	117,665	4.39	△0.93

5. 資金運用・調達の平均残高、利息、利回り

単体

(3)合計

(百万円、%)

	2024年度 中間期			2025年度 中間期			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	229,056,429	821,189	0.71	223,115,751	1,024,475	0.91	0.20
うち貸出金	5,607,464	5,488	0.19	3,978,717	11,033	0.55	0.35
うち有価証券	149,830,097	759,473	1.01	145,395,880	836,514	1.14	0.13
うち預け金等	62,214,508	47,762	0.15	63,277,928	154,464	0.48	0.33
資金調達勘定	218,793,908	368,542	0.33	213,531,134	460,918	0.43	0.09
うち貯金	192,556,226	24,933	0.02	190,112,466	143,322	0.15	0.12
うち売現先勘定	27,234,471	166,325	1.21	24,311,939	154,389	1.26	0.04

注:1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引については、国際業務部門に含めています。

2 金銭の信託に係る収益および費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上していますので、資金運用勘定は金銭の信託の平均残高(2025年度中間期5,533,406百万円、2024年度中間期5,564,211百万円)を控除し、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2025年度中間期5,533,406百万円、2024年度中間期5,564,211百万円)および利息(2025年度中間期11,944百万円、2024年度中間期9,372百万円)を控除しています。

3 2025年度中間期における投資信託に係る分配金のうち、元本の払戻しとして帳簿価額を減額した特別分配金は383百万円(2024年度中間期5,721百万円)です。

4 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

5 合計においては、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。

6 「預け金等」は日銀預け金、コールローン、買入金銭債権です。

7 「利回り」は年率換算しています。

6. 資産運用の状況

単体

	2025年3月末		2025年9月末		(百万円、%)
	資産残高	構成比	資産残高	構成比	
預け金等	64,888,087	28.18	63,264,667	27.51	△1,623,419
コールローン	2,135,000	0.92	1,445,000	0.62	△690,000
買現先勘定	8,463,537	3.67	8,678,919	3.77	215,381
金銭の信託	5,721,973	2.48	5,729,516	2.49	7,542
うち国内株式	616,571	0.26	651,271	0.28	34,699
うち国内債券	1,130,995	0.49	1,117,032	0.48	△13,963
有価証券	143,565,339	62.35	144,267,133	62.74	701,793
国債	40,342,652	17.52	40,559,040	17.64	216,387
地方債	5,600,875	2.43	5,606,710	2.43	5,835
短期社債	678,731	0.29	817,521	0.35	138,789
社債	9,483,343	4.11	9,363,614	4.07	△119,728
株式	33,383	0.01	52,112	0.02	18,728
その他の証券	87,426,352	37.97	87,868,133	38.21	441,781
うち外国債券	27,823,728	12.08	27,999,508	12.17	175,780
うち投資信託	59,437,328	25.81	59,711,962	25.97	274,634
貸出金	3,130,595	1.35	4,527,267	1.96	1,396,672
その他	2,340,330	1.01	1,997,353	0.86	△342,976
合計	230,244,864	100.00	229,909,859	100.00	△335,005

注:1「預け金等」は日銀預け金、買入金銭債権です。

2 投資信託の投資対象は主として外国債券です。プライベートエクイティファンド等を含んでいます。

7. 評価損益の状況

単体

その他目的

(百万円)

	2025年3月末	2025年9月末	増減
評価損益合計 (A) + (B) + (C) + (D)	△1,087,901	△740,204	347,697

(1) その他有価証券

(百万円)

	2025年3月末		2025年9月末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
株式	28,133	△410	46,861	1,340	18,728	1,750
債券	19,655,611	△1,807,915	16,396,191	△2,015,545	△3,259,419	△207,630
国債	15,305,265	△1,705,122	12,323,104	△1,911,717	△2,982,160	△206,594
地方債	835,418	△10,992	725,552	△8,530	△109,866	2,461
短期社債	678,731	—	817,521	—	138,789	—
社債	2,836,196	△91,800	2,530,013	△95,297	△306,183	△3,497
その他	79,197,637	3,672,658	79,142,133	4,292,306	△55,503	619,647
うち外国債券	19,103,844	2,483,520	18,836,130	2,679,602	△267,714	196,082
うち投資信託	59,437,328	1,194,814	59,711,962	1,621,111	274,634	426,296
合計 (A)	98,881,382	1,864,332	95,585,187	2,278,101	△3,296,195	413,768
時価ヘッジ効果額 (B)		△1,548,817		△1,501,941		46,875

注:1 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」を含んでいます。

2 評価損益は、貸借対照表計上額から取得原価を差し引いた額です。

3 投資信託の投資対象は主として外国債券です。プライベートエクイティファンドの評価損益を含んでいます。

4 2025年度中間期、2024年度における減損処理額は該当ありません。

7. 評価損益の状況

単体

(2) その他の金銭の信託

(百万円)

	2025年3月末		2025年9月末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
その他の金銭の信託 (C)	5,721,973	237,910	5,729,516	208,525	7,542	△29,385
うち国内株式	616,571	301,255	651,271	285,850	34,699	△15,405
うち国内債券	1,130,995	△154,832	1,117,032	△163,044	△13,963	△8,212

注:1 評価損益は、貸借対照表計上額から取得原価を差し引いた額です。

2 2025年度中間期における減損処理額は220百万円(2024年度1,879百万円)です。

(3) ヘッジ会計(繰延ヘッジ)適用デリバティブ取引

(百万円)

	2025年3月末		2025年9月末		増減	
	想定元本	ネット繰延損益	想定元本	ネット繰延損益	想定元本	ネット繰延損益
金利スワップ	7,394,035	73,424	7,541,390	117,500	147,355	44,075
通貨スワップ	8,550,039	△1,714,752	8,174,751	△1,842,390	△375,288	△127,637
為替予約	—	—	—	—	—	—
合計 (D)	15,944,074	△1,641,328	15,716,141	△1,724,889	△227,932	△83,561

注:1 ネット繰延損益は、税効果会計等適用前の金額を記載しています。

2 ヘッジ対象は、主としてその他有価証券です。

【参考】満期保有目的

(百万円)

	2025年3月末		2025年9月末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
合計	45,169,875	△2,386,743	49,114,073	△2,728,079	3,944,198	△341,335
うち国債	25,037,387	△2,271,361	28,235,935	△2,730,201	3,198,548	△458,839

注: 評価損益は、時価から貸借対照表計上額を差し引いた額です。

8. 営業経費の内訳

単体

	(百万円、%)				
	2024年度 中間期	構成比	2025年度 中間期	構成比	増減
	金額		金額		金額
人件費	52,804	11.42	52,935	11.16	131
給与・手当	44,598	9.64	44,291	9.33	△307
その他	8,205	1.77	8,644	1.82	438
物件費	389,426	84.22	403,900	85.16	14,474
日本郵便への委託手数料	157,762	34.12	154,286	32.53	△3,475
郵政管理・支援機構への拠出金※	123,367	26.68	131,539	27.73	8,171
預金保険料	14,043	3.03	13,882	2.92	△161
土地建物機械賃借料	5,207	1.12	5,187	1.09	△20
業務委託費	34,846	7.53	36,679	7.73	1,833
減価償却費	22,329	4.82	25,540	5.38	3,210
通信交通費	7,192	1.55	7,954	1.67	762
保守管理費	8,384	1.81	8,867	1.86	483
機械化関係経費	7,327	1.58	9,236	1.94	1,909
その他	8,963	1.93	10,724	2.26	1,760
租税公課	20,133	4.35	17,433	3.67	△2,699
合計	462,363	100.00	474,270	100.00	11,906

※ 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法第18条の3に基づき、当行から郵政管理・支援機構に拠出金を納付しているものです。

9. 業種別貸出状況

単体

	(百万円、%)				
	2025年3月末	構成比	2025年9月末	構成比	増減
	金額		金額		金額
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	3,114,595	100.00	4,516,267	100.00	1,401,672
農業、林業、漁業、鉱業	—	—	—	—	—
製造業	194,802	6.25	191,050	4.23	△3,751
電気・ガス等、情報通信業、運輸業	105,883	3.39	175,350	3.88	69,467
卸売業、小売業	50,253	1.61	50,239	1.11	△14
金融・保険業	407,428	13.08	235,760	5.22	△171,668
建設業、不動産業	124,659	4.00	124,840	2.76	181
各種サービス業、物品賃貸業	81,104	2.60	108,756	2.40	27,651
国、地方公共団体	2,085,290	66.95	3,568,063	79.00	1,482,772
その他	65,172	2.09	62,206	1.37	△2,966
国際及び特別国際金融取引勘定分	16,000	100.00	11,000	100.00	△5,000
政府等	—	—	—	—	—
その他	16,000	100.00	11,000	100.00	△5,000
合計	3,130,595		4,527,267		1,396,672

注:1「国内」とは本邦居住者に対する貸出、「国際」とは非居住者に対する貸出です。

2「金融・保険業」のうち郵政管理・支援機構向け貸出金は、2025年9月末19,312百万円(2025年3月末34,618百万円)です。

3「国内」の「その他」は個人向け貸出金です。

10. 預金の種類別残高

単体

	2025年3月末		2025年9月末		(百万円、%)
	金額	構成比	金額	構成比	
流動性預金	125,998,730	66.15	125,492,905	66.59	△505,824
振替貯金	12,166,082	6.38	11,935,495	6.33	△230,587
通常貯金等	112,991,897	59.32	112,729,770	59.82	△262,126
貯蓄貯金	840,749	0.44	827,640	0.43	△13,109
定期性預金	64,323,902	33.77	62,816,413	33.33	△1,507,488
定期貯金	8,601,820	4.51	9,713,880	5.15	1,112,060
定額貯金	55,722,082	29.25	53,102,532	28.17	△2,619,549
その他の預金	142,399	0.07	134,393	0.07	△8,006
計	190,465,032	100.00	188,443,712	100.00	△2,021,319
譲渡性預金	—	—	—	—	—
合計	190,465,032	100.00	188,443,712	100.00	△2,021,319
未払利子を含む残高合計	190,501,374		188,479,515		△2,021,859

注:1 通常貯金等=通常貯金+特別貯金(通常郵便貯金相当)

2 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」に相当します。「定額貯金」は「その他の預金」に相当するものですが、「定期性預金」に含めています。

3 特別貯金(通常郵便貯金相当)は郵政管理・支援機構からの預り金のうち、同機構が日本郵政公社から承継した定期郵便貯金、定額郵便貯金、積立郵便貯金、住宅積立郵便貯金、教育積立郵便貯金に相当する郵便貯金で満期となったものなどです。

11. 税効果会計関係

単体

	2025年3月末	2025年9月末	(百万円) 増減
繰延税金資産	621,129	651,109	29,979
貸倒引当金	220	258	38
退職給付引当金	39,676	40,025	348
未払事業税	5,339	5,566	227
繰延ヘッジ損益	513,210	541,041	27,831
睡眠貯金払戻損失引当金	13,367	13,085	△282
減価償却限度超過額	7,564	10,064	2,499
金銭の信託評価損	1,137	894	△242
その他	40,612	40,172	△440
繰延税金負債	△180,148	△314,323	△134,174
その他有価証券評価差額金	△176,626	△310,558	△133,931
その他	△3,522	△3,764	△242
繰延税金資産(△は負債)の純額	440,981	336,786	△104,195

12. 金融再生法に基づく開示債権

単体

	(百万円、%)		
	2025年3月末	2025年9月末	増減
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	0	0	△0
危険債権	0	0	0
要管理債権	—	—	—
合計 (A)	0	0	0
正常債権	3,268,578	4,700,893	1,432,315
総計 (B)	3,268,578	4,700,893	1,432,315
不良債権比率 (A)／(B)	0.00	0.00	△0.00

13. 貸倒引当金の期末残高

単体

	(百万円)		
	2025年3月末	2025年9月末	増減
貸倒引当金	1,043	1,167	124
一般貸倒引当金	266	406	140
個別貸倒引当金	777	760	△16

14. 自己資本の充実の状況

単体・連結

(1) 単体自己資本比率(国内基準)

	2025年3月末	2025年9月末	(百万円、%) 増減
コア資本に係る基礎項目の額 (A)	9,562,239	9,767,556	205,316
コア資本に係る調整項目の額 (B)	195,644	209,213	13,568
自己資本の額 (A) - (B) = (C)	9,366,594	9,558,343	191,748
リスク・アセット等の額の合計額 (D)	62,044,057	60,923,492	△1,120,564
信用リスク・アセットの額の合計額	55,801,089	54,153,604	△1,647,484
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	3,932,300	4,429,271	496,971
オペレーション・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	2,310,667	2,340,616	29,948
単体自己資本比率 (C)/(D)	15.09	15.68	0.59

(2) 連結自己資本比率(国内基準)

	2025年3月末	2025年9月末	(百万円、%) 増減
コア資本に係る基礎項目の額 (A)	9,567,676	9,773,031	205,355
コア資本に係る調整項目の額 (B)	193,815	204,306	10,491
自己資本の額 (A) - (B) = (C)	9,373,861	9,568,724	194,863
リスク・アセット等の額の合計額 (D)	62,131,097	61,026,342	△1,104,754
信用リスク・アセットの額の合計額	55,817,527	54,169,182	△1,648,344
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	3,970,952	4,473,735	502,782
オペレーション・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	2,342,617	2,383,425	40,807
連結自己資本比率 (C)/(D)	15.08	15.67	0.59

(参考)証券化商品の保有状況

単体

当行の保有する証券化商品の状況は、次のとおりです。

なお、当行が現在保有する証券化商品は、最終投資家としてのエクスポージャーのみであり、オリジネーターとしてのエクspoージャーおよび連結対象の有無などを考慮しなければならないSPE(特別目的会社)向けエクspoージャーは保有していません。

(百万円)

地域		2025年3月末			2025年9月末		
		取得原価	評価損益	格付	取得原価	評価損益	格付
国内	住宅ローン証券化商品(RMBS)	1,191,240	△82,508	AAA	1,219,717	△105,514	AAA
	満期保有目的の債券	438,529	△39,731	AAA	480,995	△53,347	AAA
	その他有価証券	752,711	△42,776	AAA	738,722	△52,167	AAA
	法人向けローン証券化商品(CLO)	—	—	—	—	—	—
	その他の証券化商品	417,788	△2,192	AAA	358,855	△2,042	AAA
	商業用不動産証券化商品(CMBS)	—	—	—	—	—	—
	債務担保証券(CDO)	333	2	AAA	289	1	AAA
計		1,609,363	△84,698		1,578,862	△107,555	
国外	住宅ローン証券化商品(RMBS)	13,225	2,206	AAA	5,772	1,842	AAA
	法人向けローン証券化商品(CLO)	2,119,232	229,420	AAA	1,933,179	136,430	AAA
	満期保有目的の債券	1,963,793	170,751	AAA	1,846,314	104,200	AAA
	その他有価証券	155,438	58,668	AAA	86,864	32,229	AAA
	計	2,132,457	231,627		1,938,951	138,272	
合計		3,741,821	146,928		3,517,814	30,716	

注:1 計表の数値は内部管理上の計数であり、財務会計上の計数とは異なります。 2 裏付資産が複数の債務者から構成される証券化商品に限って計上しています。

3 投資信託等のファンドで保有する商品は含んでいません。 4 評価損益は為替ヘッジ効果を含まず、信用リスクヘッジは実施していません。

5 その他の証券化商品は、主にオートローン債権を裏付とする証券化商品です。 6 米国GSE等関連は含んでいません。

7 国外の法人向けローン証券化商品(CLO)は、米国および欧州のローン担保証券(CLO)です。為替ヘッジ考慮後の評価損益は次のとおりです。

満期保有目的の債券(時価ヘッジ適用対象外):2025年9月末5,230百万円(2025年3月末1,666百万円)

その他有価証券(時価ヘッジ適用対象):2025年9月末32百万円(2025年3月末6百万円)

本資料は、株式会社ゆうちょ銀行(以下「当行」といいます。)およびその連結子会社(以下「当行グループ」といいます。)の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当行の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提(仮定)の下になされています。これらの記述または前提(仮定)は、客観的に不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針および手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーション・リスク等(システム、レピュテーション、災害、法令違反等)、気候変動を始めとするサステナビリティ課題に係るリスク、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、当行と日本郵政株式会社および日本郵便株式会社との関係に係るリスク、国内外の金融政策に係るリスク、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行グループの業績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があると、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書および半期報告書をご参照ください。

なお、本資料における記述は本資料の日付(またはそこに別途明記された日付)時点のものであり、当行はそれらの情報を最新のものに隨時更新するという義務も方針も有しておりません。したがって、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当行グループおよび日本郵政グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。また、本資料の内容は、事前の通知なく変更されることがあります。